

IPO銘柄 日本BS放送 (9414・東証2部)

コード	投資単位	公開株式数	仮条件 (上限 PER)	主幹事証券
9414	100株	公募: 138.00万株 売出: 95.00万株 (OA34.95万株)	1,680円~1,820円 (11.9倍)	野村證券



「BS11」のBSデジタルハイビジョン放送を運営

■ 事業内容

BSデジタルハイビジョン放送を行う。チャンネルは211ch、リモコンIDは11。上場前段階でビックカメラが発行済株式の約9割を保有。全国無料放送による総合編成を行う放送局として報道、教育、教養、娯楽、通信販売などの番組を提供。主な放送番組は「ウィークリーニュースONZE」などのニュース・経済番組、「ふらり旅 いい酒いい肴」などの紀行・教養番組など。全体に占める自社制作番組の割合は約50%。14年8月期第1四半期(13年9~11月)の売上高構成比は、放送時間枠を提供して番組、コマーシャルを放送するタイム収入が76.3%、番組間のコマーシャル放送枠を提供するスポット収入が22.4%、番組販売や制作収入などのその他収入が1.4%。

■ 特徴

ゆったり視聴することのできる上質な教養・娯楽番組とじっくり掘り下げる報道・情報番組にこだわる。全国紙や地方地への大型広告出稿を戦略的に行って認知度向上に取り組むほか、番組制作体制の充実、収益基盤の多角化などに取り組んでいる。海外への番組販売の実現に向けた取り組みにも推進。13年8月期には「人間国宝・井上萬二~有田焼『白磁』の魅力~」をシンガポールの放送局向けに販売した。

アナリストコメント

■ 定量分析

14年8月期の連結経常利益は前期比10.9%増の15億円を計画。安定的な業績拡大を続けており、2ケタ増益を見込む。年率2倍成長の継続が期待できるようなベンチャーではないが、知名度向上による広告出稿増や海外への番組販売などで着実な成長を続けている。

■ 定性分析

BS11チャンネルの会社として一般的にも高い知名度を誇る。IPOマーケットにおける放送株は希少価値があるものの、初値高騰のイメージは強くない。大株主にはビックカメラ以外にも毎日新聞社やNTTドコモ、リコー、富士フイルムなど有名企業が並ぶ。

■ 需給状況

仮条件の上限で試算した市場からの吸収金額は48.8億円。知名度の高さは評価材料だが、初値買いの集まりづらい東証2部案件としてはやや荷もたれ感が意識される。3月12日は同社のほかにエンバイオ・ホールディングスも上場予定であり、初値買い資金の分散も懸念される。(小泉健太)

■ 類似企業

日本BS放送(9414・東証2部)	予想PER11.9倍 (仮条件上限)
WOWOW(4839・東証1部)	予想PER10.3倍
スペースシャワーネットワーク(4838・JASDAQ)	予想PER21.0倍

■ 引受証券

野村證券、SMBC日興証券、みずほ証券、岡三証券、SBI証券、極東証券、いちよし証券

業績・財務指標

	売上高 (百万円)	前年比 (%)	経常利益 (百万円)	前年比 (%)	純利益 (百万円)	前年比 (%)	EPS (円)	1株あたり 年間配当金(円)
12年8月期(実績)	6,249	29.4	884	75.0	1,030	30.0	143.2	—
13年8月期(実績)	7,015	12.3	1,352	52.9	1,322	28.3	183.8	—
14年8月期(会社予想)	7,800	11.2	1,500	10.9	1,200	▲9.3	152.7	20.0

※ 13年12月に株式分割(1株→2株)を実施。12年8月期および13年8月期のEPSは遡及修正

	発行済み 株式総数(株)	総資産 (百万円)	純資産 (百万円)	資本金 (百万円)	BPS (円)	自己資本比率 (%)	自己資本当期 純利益率(%)
12年8月期	3,599,258	7,493	6,663	2,749	925.6	88.9	16.8
13年8月期	3,599,258	8,880	7,985	2,749	1,109.4	89.9	18.1

※ 12年8月期および13年8月期のBPSは遡及修正

大株主上位(上場前)

	氏名または名称	所有株式数(株)	所有割合(%)
1	ビックカメラ	6,520,068	90.58
2	毎日映画社	55,670	0.77
3	毎日新聞社	49,160	0.68
4	NTTドコモ	40,000	0.56
4	リコー	40,000	0.56
4	富士フイルム	40,000	0.56
7	電通	34,000	0.47
8	シャープ	32,000	0.44
9	東映	24,000	0.33
9	富士通ゼネラル	24,000	0.33

経営陣

役職	氏名
代表取締役社長	目時 剛
取締役副社長	齋藤 知久
取締役 報道局長	二木 啓孝
取締役 経営企画局長	内田 克幸
取締役 管理局長	下野 芳裕
取締役	嶋田 史雄
取締役	新井 良亮
監査役(常勤)	伊藤 秀行
監査役	竹内 宏二
監査役	川村 仁志

モーニングスターIPOレポートの読み方

特 徴

モーニングスター IPO^(※1) レポートでは、日本国内の取引所に新たに上場する銘柄を取り上げ、モーニングスターが位置する中立的な第三者としての立場から IPO に関する情報を提供いたします。ブックビルディング^(※2) が始まる前にレポートを提供することにより、IPO への参加を検討している投資家にとって有用な情報となるでしょう。モーニングスター IPO レポートには、企業名・コード・公開株式数など基本情報やブックビルディング期間・申込期間など IPO 日程のほか、モーニングスターの担当アナリストによるコメントを掲載いたします。

※1 IPO (Initial Public Offering) : 新規株式公開。

※2 ブックビルディング : 引受証券会社が機関投資家などの意見をもとに決定した仮条件を投資家に提示し、投資家の需要がどの程度あるかを把握することによって、マーケットの動向に即した公開価格を決定する方法。一般的に需要積み上げ方式と呼ばれる。

項目説明

■ 事業内容

新規上場する企業の事業概略を解説します。主要製品やサービスのほか、セグメント別の売上高構成比率などを記載。新規上場時の事業の状況や、先行きの見通しなども交えて分かり易くお伝えいたします。

■ 特徴

新規上場企業の設立経緯から現在の事業環境、ビジネスモデルや事業の強み、顧客動向、業績内容、海外展開、経営陣など様々な観点から特筆すべきエッセンスのみを抽出し、掲載いたします。

■ 定量分析

新規上場時に開示される前期、前々期の業績実績と今期の会社計画を用い、業績の成長性や収益性、財務安定性の面から新規上場銘柄を分析いたします。

■ 定性分析

新規上場銘柄が持つ事業の特性や事業環境、セクター動向などを踏まえ、定性的な評価をするほか、足元の株式市場の状況などを考慮して、マーケットから見た新規上場銘柄に対する見方なども掲載します。

■ 需給状況

公募・売り出しの株数と仮条件をふまえ、市場からの吸収金額を試算するほか、足元の新興市場の動向、類似企業の株価推移、ベンチャーキャピタルによる保有株放出の可能性なども考慮し、上場初日の需給状況を予想いたします。

■ 類似企業

新規上場企業と同じ業種に属する競合他社や類似企業を取り上げて PER を併記いたします。PER の水準は初値の参考指標として有効です。

本資料のご留意事項

- ・本資料は投資判断の参考としての情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。
- ・本資料は、SBI証券が、モーニングスター株式会社が信頼できると判断して作成したレポートを有償で提供を受けておりますが、その正確性、安全性等について保証するものではありません。本資料に掲載された意見は、作成日における判断であり、予告なしに変更される場合があります。
- ・本資料の著作権、知的所有権等一切の権利はモーニングスター株式会社並びに Morningstar.inc に帰属しますので、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

手数料およびリスク等について

国内株式取引の手数料

- ・株式取引にあたっては、所定の手数料がかかります（手数料はお客様の取引コース、取引チャネル、取引プランや売買代金等により異なることから記載しておりません）。詳しくは、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法に係る表示又は上場有価証券等書面等をご確認ください。

国内株式取引のリスク情報について

- ・国内株式の取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- ・信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、時として多額の損失が発生する可能性を有しています。
- ・信用取引の対象となっている株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、その損失の額が、差入れた委託保証金額を上回るおそれがあります。

留意点

- ・取引コースや商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、ウェブサイト、等をよくご確認ください。または最寄の取扱店までお問い合わせください。
- ・最終的な投資判断は目論見書の内容をご確認ください。目論見書はSBI証券のホームページで入手いただけます。

商号等：株式会社 SBI証券 金融商品取引業者
登録番号：関東財務局長（金商）第 44 号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会